



平成 23 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **ゲオ**

本 社 住 所 愛 知 県 春 日 井 市 宮 町 一 丁 目 1 番 地 1

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 森 原 哲 也

(コード番号：2681 東証・名証 第一部)

問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 久 保 田 貴 之  
(TEL0568-33-4388)

## 訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成23年5月19日付「当社連結子会社における不適切な会計処理に関する調査結果等のご報告」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社における不適切な会計処理の内容が明らかになりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項等の規定に基づき、本日、下記の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、決算短信を訂正いたしますので、お知らせいたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、あらためて監査報告書を受領しております。

また、決算短信の各事業年度における訂正の概要は、「3. 各事業年度別訂正の概要」のとおりであります。

### 記

#### 1. 訂正報告書等

訂正四半期報告書	第21期 第3四半期 (平成20年10月1日～平成20年12月31日)
訂正有価証券報告書	第21期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
訂正内部統制報告書	(平成21年6月29日提出分の訂正報告書)
訂正四半期報告書	第22期 第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)
訂正四半期報告書	第22期 第2四半期 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)
訂正四半期報告書	第22期 第3四半期 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)
訂正有価証券報告書	第22期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
訂正内部統制報告書	(平成22年6月30日提出分の訂正報告書)
訂正四半期報告書	第23期 第1四半期 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)
訂正四半期報告書	第23期 第2四半期 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)
訂正四半期報告書	第23期 第3四半期 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### 2. 訂正を行う決算短信等

平成21年3月期	第3四半期決算短信
平成21年3月期	決算短信
平成22年3月期	第1四半期決算短信
平成22年3月期	第2四半期決算短信
平成22年3月期	第3四半期決算短信
平成22年3月期	決算短信
平成23年3月期	第1四半期決算短信[日本基準](連結)
平成23年3月期	第2四半期決算短信[日本基準](連結)
平成23年3月期	第3四半期決算短信[日本基準](連結)

### 3. 各事業年度別訂正の概要

(単位:百万円)

		連結		
		訂正前	訂正後	影響額
平成 21 年3月期 第3四半期	売上高	182,546	182,546	—
	営業利益	6,127	6,127	—
	経常利益	5,918	5,918	—
	四半期純利益	681	681	—
	純資産額	34,343	34,343	—
	総資産額	133,140	133,117	△23
平成 21 年3月期	売上高	252,303	252,198	△105
	営業利益	10,225	10,224	△1
	経常利益	9,745	9,744	△1
	当期純利益	1,709	1,654	△55
	純資産額	34,910	34,855	△55
	総資産額	121,286	121,182	△104
平成 22 年3月期 第1四半期	売上高	53,955	53,678	△276
	営業利益	3,044	3,033	△10
	経常利益	3,037	3,026	△10
	四半期純利益	1,192	1,157	△34
	純資産額	35,627	35,537	△89
	総資産額	114,564	114,370	△194
平成 22 年3月期 第2四半期	売上高	115,326	114,770	△556
	営業利益	5,910	5,886	△24
	経常利益	5,919	5,895	△24
	四半期純利益	2,608	2,526	△82
	純資産額	36,893	36,756	△137
	総資産額	117,533	117,337	△196
平成 22 年3月期 第3四半期	売上高	181,654	180,943	△710
	営業利益	10,327	10,291	△36
	経常利益	10,512	10,476	△36
	四半期純利益	4,969	4,876	△92
	純資産額	38,561	38,413	△147
	総資産額	125,713	125,482	△231
平成 22 年3月期	売上高	242,619	241,491	△1,127
	営業利益	13,332	13,287	△45
	経常利益	13,891	13,845	△45
	当期純利益	6,771	6,665	△105
	純資産額	39,510	39,349	△160
	総資産額	118,516	118,177	△338

(単位:百万円)

		連結		
		訂正前	訂正後	影響額
平成 23 年3月期 第1四半期	売上高	53,699	53,336	△362
	営業利益	1,935	1,909	△25
	経常利益	2,191	2,166	△25
	四半期純利益	△995	△1,018	△22
	純資産額	37,774	37,591	△183
	総資産額	114,843	114,506	△337
平成 23 年3月期 第2四半期	売上高	115,397	114,184	△1,212
	営業利益	4,057	3,998	△58
	経常利益	4,464	4,405	△58
	四半期純利益	1,521	1,463	△58
	純資産額	42,559	42,340	△219
	総資産額	134,369	133,886	△482
平成 23 年3月期 第3四半期	売上高	188,472	186,536	△1,935
	営業利益	9,030	8,932	△97
	経常利益	9,409	9,312	△97
	四半期純利益	6,020	5,914	△106
	純資産額	46,215	45,948	△267
	総資産額	141,330	140,905	△425

なお、平成 21 年 3 月期および平成 22 年 3 月期の決算短信における当社単体の個別財務諸表に関する訂正はありません。

以上



平成23年5月19日

各 位

会 社 名 株式会社 **ゲオ**  
本社住所 愛知県春日井市宮町一丁目1番地1  
代表者名 代表取締役社長 森原 哲也  
(コード番号:2681 東証・名証 第一部)  
問合せ先 取締役副社長 久保田 貴之  
(TEL.0568-33-4388)

### (訂正)「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成23年5月19日付「当社連結子会社における不適切な会計処理に関する最終調査報告について」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会社リテールコムにて発覚した不正行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。

この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について添付のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ゲオ  
 コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 恭史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 久保田 貴之 TEL 0568-33-4388  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	252,303	2.5	10,225	△5.1	9,745	△4.2	1,709	△37.8
20年3月期	246,202	9.0	10,778	56.9	10,175	48.3	2,747	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,072.50	3,069.58	5.1	7.9	4.1
20年3月期	4,716.33	4,685.70	7.8	8.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △79百万円 20年3月期 △953百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	121,286	34,910	27.1	61,521.31
20年3月期	124,182	35,623	27.7	60,899.44

(参考) 自己資本 21年3月期 32,909百万円 20年3月期 34,394百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△263	△819	△7,096	18,208
20年3月期	7,811	△3,477	△331	26,388

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,379	50.9	3.9
21年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,319	78.1	3.9
22年3月期(予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00		28.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,700	1.9	2,400	△27.0	1,900	△35.6	550	—	1,028.16
通期	253,500	0.4	10,500	2.6	9,500	△2.5	4,500	163.2	8,412.22

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 584,944株 20年3月期 584,784株

② 期末自己株式数 21年3月期 50,008株 20年3月期 20,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,117	19.8	5,857	50.2	5,754	58.5	1,844	24.4
20年3月期	7,612	△82.7	3,899	190.3	3,631	204.3	1,483	354.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,316.17	3,315.24
20年3月期	2,545.69	2,539.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,407	18,041	27.2	33,726.76
20年3月期	72,716	19,388	26.7	34,330.17

(参考) 自己資本 21年3月期 18,041百万円 20年3月期 19,388百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,719	△3.7	3,081	△6.7	2,935	△2.2	2,928	85.3	5,475.30
通期	7,979	△12.4	4,712	△19.5	4,337	△24.5	4,324	134.4	8,084.93

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等しさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

## ①業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融システム不安や為替の変動の影響による企業収益の悪化、景気の後退にともなう個人消費の低迷など、経営をとりまく環境は厳しい状況となりました。

2008年の株式市場における株価下落においては、保有する有価証券について評価損の計上を余儀なくされ、14億円もの投資有価証券評価損を計上する結果となり、さまざまな経済環境悪化の影響による消費マインドの冷え込みは、当社グループの各事業にも大きな影響がありました。

メディア事業をはじめとする、アミューズメント事業、リサイクル事業など、一般顧客を対象とする当社グループの事業におきましては、既存店舗・施設における売上高前年対比は100%を割る状況で推移し、利用頻度の低下が表れる状況となっており、その結果、売上水準の低い店舗・施設においては、固定資産等に係る減損損失を計上する結果となりました。

このような収益の拡大が困難な状況の中、営業戦略の見直しや費用の削減などに取り組み、連結売上高は計画を下回ったものの、連結営業利益では当初計画およびその後の修正計画を上回る結果とすることができました。

財務面におきましては、金融システム不安の拡がる中、事業活動に必要な資金については、平成21年3月には121億円のシンジケートローン契約を締結し、今後に予定される事業資金および社債償還資金としての調達を実施いたしました。

平成19年9月に起債いたしました150億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、当事業年度において平成20年11月および平成21年3月に、合わせて10,670百万円の買入消却の実施により474百万円の消却益が発生し、消却後の残存価額は4,330百万円となっております。

以上のような概況により、連結業績におきましては、営業利益および経常利益では計画を上回ることとなりましたが、多くの特別損失の計上により、当期純利益では計画を大きく下回る結果となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	増加	減少	平成21年3月末	前期末増減
ゲオショップ	直営店	796	41	△47	790	△6
	代理店	35	21	△6	50	15
	F C店	95	35	△22	108	13
	小計	926	97	△75	948	22
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	4	△2	51	2
	直営店	1			1	0
プレイガイド	直営店	20	4	△4	20	0
アミューズメント施設	直営店	1	206	△6	201	200
	F C店	0	36	△1	35	35
リサイクルショップ	直営店	17		△2	15	△2
フィットネス施設	直営店	1			1	0
複合カフェ・飲食店	F C店	9	2	△1	10	1
生鮮食品販売店	直営店	3		△3	0	△3
グループ 合計		1,027	349	△94	1,282	255

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,687	96.8
	営業利益	12,301	11,389	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業損失	△143	△273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業損失	△1,030	△549	-

#### ①メディア事業

メディア事業におきましては、当初計画よりレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施する予定としており、直営店舗の新規出店につきましては従前よりも抑えた計画として、売上高の大きな増加は見込んでおりませんでした。経済環境の悪化に伴う消費マインドの冷え込みは、低単価娯楽を提供するメディア事業においても影響を及ぼす状況となっております。

DVDの普及に伴い数年の売上増加傾向にありましたレンタルDVDについては、ほぼ全面的にビデオからの移行が進み、売上の増加は一段落したことで、現行世代のゲーム機器の普及の一巡により、ゲーム関連商品の売上についても保守的に予想しておりましたが、2009年3月期はDVD、ゲームソフトともに全般的にタイトル力が弱く、下半期には景況感の悪化に伴い来客者数が減少する状況となりました。

巣籠もり消費が増加するとの観測が出される中ではありましたが、レンタルショップにおきましては、海外テレビドラマシリーズの「24」が脚本家のストライキの影響により、2008年においてはDVD発売がなかったことや、年末年始商戦時におけるメジャータイトルが少なかったことも、来客者数が減少する要因になったものと考えられます。

その一方で、レンタル商品のディスカウントセール時には、以前よりも来客者数が大きく増加する傾向も見られ、ゲーム関連商品においては中古のゲーム機器が多く売れるという現象も現れております。

このような状況から、DVDおよびゲームに関する潜在的な需要は強いものの、タイトル不足による売上の伸び悩みがあるものと考えられます。

店舗運営部門以外におきましては、利用者のニーズに合わせた販売チャネルの拡大に向けて、EC事業や宅配レンタル事業への取り組みも行ってまいりました。

平成20年7月には宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんを子会社化し、平成20年11月には、将来の複合サービス提供に向けてECサイトのリニューアルを実施するなど、利用形態の多様化に対応できるようにサービス開発を進めております。

以下は、ゲオショップ直営店における売上の状況であります。

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期		
		売上高合計 (百万円)	前年同期比(%)	既存店 前年同期比(%)
レンタル売上	64,572	64,408	99.7	97.7
リサイクル売上	53,652	50,327	93.8	90.7
新品売上	75,527	71,788	95.0	93.1
その他売上	1,346	1,064	79.0	80.6
<合計>	195,099	187,587	96.1	94.0

以下は、会員の状況であります。

#### 会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成21年3月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,845	+160	+102.8%
レンタル会員（女性）	4,215	+103	+102.5%
ポイント会員（男性）	271	-58	-82.3%
ポイント会員（女性）	128	-31	-80.3%
<ゲオショップ会員合計>	10,461	+174	+101.7%
<ゲオネット会員>	2,553	+463	+122.2%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

#### ②不動産事業

不動産業界におきましては、消費者の購買意欲の低下から不動産の買い控え傾向が強まるとともに、金融機関の不動産取引に対する融資審査の厳格化により、資金繰りの悪化した新興・中堅不動産企業の経営破たんが相次ぐなど、さらに悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、不動産事業部門におきましては、当社グループで保有しております不動産のマンション開発・分譲と、リスクの少ないリセールを中心とした事業活動を行い、デベロップメント事業としてマンション分譲および宅地開発等277戸、リセール事業として再販マンションおよび宅地等76戸を販売・引渡しを行い、概ね計画どおりの成績を上げる結果となりました。

#### ③アミューズメント事業

アミューズメント事業では、景気悪化の影響を大きく受け、娯楽支出が抑制される傾向の中、売上高、営業利益ともに計画を下回る状況となりました。

2008年は、アミューズメント施設業界全体が大きく低迷する状況で推移しており、経費削減などを実施して利益確保に向けた施策を行ってまいりましたが、主力のゲームセンター部門の売上改善が見られず、アミューズメント機器の処分などの費用も嵩み、営業損失となる結果となりました。

#### ④リサイクル事業

リサイクル事業を取り巻く環境におきましては、消費マインド悪化および、その流れを受けた小売価格の急速な低下傾向から、一部高額商品の販売が伸び悩むなどの影響はあるものの、生活防衛意識や環境意識の高まりを背景に消費者のリサイクルショップ利用率は高まってきており、市場は拡大傾向にあります。

このような中、リサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユーでは、新規出店を事業拡大の軸に据える一方、既存店の収益力向上にも引き続き取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、衣料特化型店舗12店舗を含む24店舗の出店と、メディア事業のゲオショップとの併設店舗も7店舗出店し、顧客の相互需要開拓による相乗効果を見込むなど収益基盤の拡大に努めました。

既存店の収益力強化につきましては、運営オペレーションの標準化、新規商材の取り扱い拡大、買取力の強化に取り組み、ブランド認知度の向上につきましても、総合商材を取り扱う「D o k i - D o k i」の「セカンドストリート」への統一化も進めてまいりました。

リサイクル事業につきましては、当連結会計年度より当社グループの新たな事業セグメントとして加わり、平成21年3月期は売上高、営業利益ともに連結業績に貢献する結果となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス事業部門において損失が膨らむ状況となりました。

消費マインドの冷え込む中、利用会員を伸ばすことができず営業損失が増加する結果となり、平成22年3月期において不採算施設を閉鎖することを決定したことにより、多額の特別損失（閉店損失引当金繰入額および減損損失）を計上する結果となりました。

## (次期の見通し)

平成22年3月期の業績見通しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店舗数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見通しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見通しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見通しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.4%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.6%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、3ヶ年の連結業績目標としまして、平成20年6月20日に株式会社フォー・ユー、株式会社ぼすれん、株式会社AGスクエアの連結子会社化を予定とした以下の計画を公表いたしました。

以下は、従来<sup>1)</sup>の3ヶ年目標値であります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	271,000百万円	300,000百万円	320,000百万円
連結営業利益	9,700百万円	11,700百万円	13,700百万円
連結売上高営業利益率	3.6%	3.9%	4.3%
グループ期末店舗数	1,369	1,502	1,635

しかしながらその後におきまして、株式会社AGスクエアの株式譲受の中止を決定したことと、メディア事業をはじめとする当社グループ事業における売上高の低迷により、平成21年3月期における連結売上高は上記目標値を下回る結果となりましたが、連結営業利益につきましては平成21年3月期計画を達成することができました。

グループ店舗数につきましては、アミューズメント施設の増加が中止となったことと、ゲオショップの出店未達などにより、平成21年3月末における店舗数は1,282店舗に留まる結果となっております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成21年3月期におきましては、当初計画において3.5%を想定しておりましたが、上半期においてリサイクル事業の株式会社フォー・ユーおよび宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんの連結子会社化、さらに第2四半期累計期間の業績を勘案して、平成20年10月31日に発表しました通期業績予想では3.6%に修正しておりました。下半期におきましては売上高の回復傾向が見られず、平成21年3月期の連結売上高は業績予想に対して未達となったことと、コスト削減等により営業費用が計画よりも減少し、連結営業利益は計画を上回る状況となったことから、平成21年3月期の売上高営業利益率は4.0%を達成いたしました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率	2.8%	3.8%	3.0%	4.4%	4.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて8,075百万円減少し、263百万円のマイナスとなりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,725百万円(同26.1%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,115百万円(同358.8%増)などがありましたことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円減少し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンス・リース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたが主な要因であります。

## 〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	27.7	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	38.8	27.4
債務償還年数 (年)	13.6	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.71	10.80	—

※ 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては表示をしております。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式数+分割により増加する株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
債務償還年数 (年)	1.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.98	15.18	12.28

※ 債務償還年数：有利子負債／(営業利益+減価償却費-配当金・役員賞与-支払利息)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息及び配当金)／支払利息

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②減価償却費にはレンタル用資産減価償却費を含んでおります。

③営業利益は、連結損益計算書の営業利益を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化ならびに経営基盤の充実を図りながら、高配当を維持していくことを基本方針としております。

当社連結業績におきましては、毎期末に繰延税金資産の見直しを行っていることに伴い、法人税等調整額が大きく変動していることから、連結当期純利益の変動も大きく、そのため連結配当性向もその影響を受けております。

当社としましては、法人税等調整額の影響を考慮した当期純利益をベースに安定した配当を実施していくものとし、連結配当性向は25%以上を目標としております。

以下は過去5年間における連結配当性向および実効税率により算出した配当性向の推移であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結配当性向	32.9%	19.9%	24.0%	50.9%	<u>78.1%</u>
(参考) 実効税率による配当性向	99.0%	29.8%	33.1%	30.5%	<u>41.4%</u>

(注1)平成21年3月期につきましては、中間配当額及び期末配当予定額にて算出しております。

(注2)実効税率による配当性向は、税金等調整前当期純利益に対する法定実効税率及び少数株主損益にて算出した当期純利益による配当性向の参考値であります。

平成17年3月期におきましては、レンタル用ビデオの臨時償却(3,360百万円)を実施したことから、税金等調整前当期純利益が大きく減少しており、そのため実効税率による配当性向が上昇しております。

平成21年3月期の予定につきましては、連結配当性向および実効税率による参考配当性向のいずれにおきましても、投資有価証券評価損等の特別損失計上の影響により、大きく上昇しております。

内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

配当金につきましては、平成21年3月期は投資有価証券評価損等の特別損失の増加により、当期純利益が大きく減少する結果となりましたが、営業利益および経常利益ともに当初計画を上回ることになりましたので、当初の予定どおり1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

平成22年3月期におきましても同様の方針とし、1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)、連結配当性向28.5%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

■グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオナイン (株)ゲオフロンティア (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ
	その他	(株)ゲオサブライ (株)イーネット・フロンティア (株)リテールコム (株)ぼすれん
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート(セントレックス)
リサイクル事業	リサイクル運営事業	(株)フォー・ユー(大証)
その他の事業	卸売事業	(株)アムス
	その他	(株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)アシスト (株)ゲオフィットネス

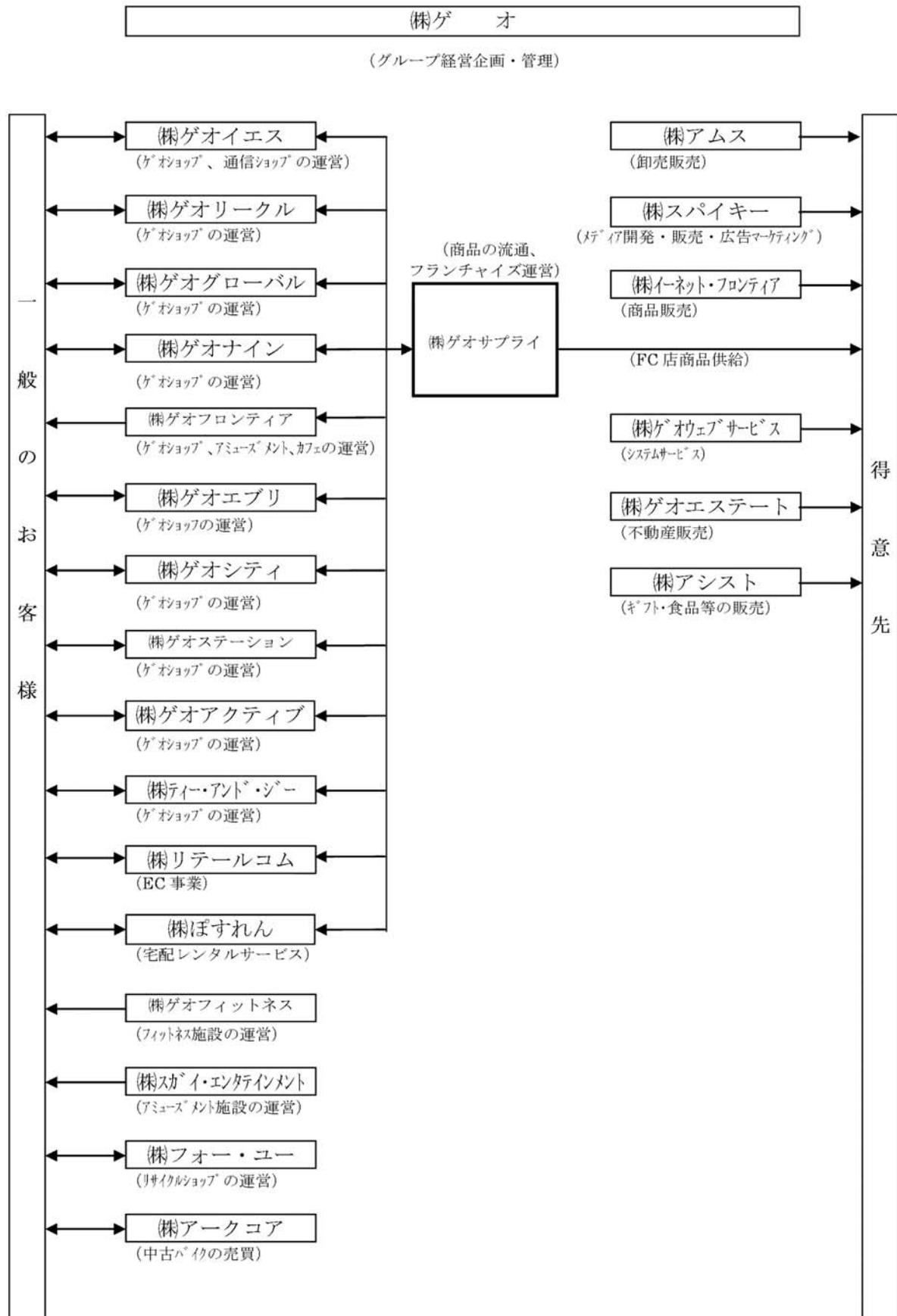
持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー      株式会社アークコア(セントレックス)

平成21年3月末日現在

- 平成20年4月1日付で、株式会社ゲオフロンティアは東海東部地域のメディアショップの運営を担当するメディア事業会社となっております。
- 株式会社リテールコムは、株式の追加取得により、平成20年4月1日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ゲオフィットネスは、平成20年4月1日付でビッグバンスポーツ株式会社から社名を変更しております。
- 株式会社フォー・ユーは、当社による株式の公開買付及び第三者割当増資の引受けによる株式の取得により、平成20年6月24日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ぼすれんは、株式会社ライブドアホールディングスより株式の譲渡を受けた結果により、平成20年7月1日付で連結子会社となっております。
- 株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、株式会社ゲオアクティブを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 株式会社アシストは、平成21年3月1日付で株式会社スリーワイから社名を変更しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供することを企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル、リサイクル販売、新品販売）にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リサイクルショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標としましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がありますが、当社グループにおきましては、店舗出店戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としています。

各事業においては、経済および市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがありますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ&ビルドによる不採算店舗・施設の不在の筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

##### ②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や、非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のEC事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリサイクル買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手掛けており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

##### ③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置付けております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行なってまいります。

##### ④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類および規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取り組むべき課題としましては、経営体質の強化であります。

グループ全体の事業拡大は大きな経営方針の1つとしておりますが、昨今の経済環境の悪化、それに伴う消費マインドの低下の影響により、平成21年3月期は売上高の低下と、投資有価証券評価損を含む多くの減損損失を計上するに至りましたが、今後におきましては、大きな市場環境の変化にも臨機応変に対応できるような経営組織体制および財務体質の強化を図っていく所存であります。

これまでににおきましても、事業の種類や規模に応じてグループにおける組織再編成を実施してまいりましたが、今後におきましても最良の経営組織体制を目指して必要な再編活動を行っていくものとし、人事政策及び人事制度の改善についても引き続き重要課題として位置づけ、取組を行ってまいります。

財務活動につきましても、株式市場における株価の低迷などにより、資金調達環境は厳しい状況となっておりますが、事業活動に支障とならないように必要となる資金の確保および可能な調達手段については、常に最良の手段による検討を行ないながら、財務面での改善にも取り組んでまいります。

平成21年3月期より実施されております内部統制制度につきましても、引き続き自己点検、不備のチェック、改善を行っていき、財務報告の信頼性の向上を図っていくとともに、コンプライアンスの周知・徹底など内面における制度・システムの強化も行なってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,640
割賦売掛金	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	—
商品	—	19,441
仕掛販売用不動産等	6,576	—
販売用不動産	—	2,248
仕掛販売用不動産	—	7,700
繰延税金資産	2,507	2,352
未収還付法人税等	1,198	—
その他	2,983	4,350
貸倒引当金	△16	△106
流動資産合計	62,928	61,801
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	△59,213	△67,611
レンタル用資産（純額）	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	△17,564	△19,804
建物及び構築物（純額）	10,751	11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	△3,704	△3,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	918
土地	7,059	6,642
リース資産	—	2,301
減価償却累計額	—	△311
リース資産（純額）	—	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	△2,598	△3,070
その他（純額）	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	—
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	2,105
長期貸付金	4,145	2,446
敷金及び保証金	12,177	13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	2,209	3,610
貸倒引当金	△1,986	△2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,297
短期借入金	3,196	6,259
1年内返済予定の長期借入金	9,154	14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	—	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	—	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイント引当金	515	463
その他	7,541	7,599
流動負債合計	45,444	47,670
固定負債		
社債	2,561	3,522
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	20,420	24,209
リース債務	—	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	19,058
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	34,457	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	70
評価・換算差額等合計	△63	70
新株予約権	—	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	35,623	34,910
負債純資産合計	124,182	121,286

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		246,202		252,303
売上原価		165,996		164,445
売上総利益		80,205		87,858
販売費及び一般管理費		69,427		77,632
営業利益		10,778		10,225
営業外収益				
受取利息及び配当金		185		165
負ののれん償却額		1,048		447
社債償還益		—		474
受取保険金		—		179
その他		376		375
営業外収益合計		1,610		1,642
営業外費用				
支払利息		722		846
固定資産除却損		60		105
社債発行費		98		—
持分法による投資損失		953		—
店舗閉鎖損失		120		215
転貸損失引当金繰入額		38		97
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		136
その他		219		721
営業外費用合計		2,213		2,122
経常利益		10,175		9,745
特別利益				
固定資産売却益		118		47
投資有価証券売却益		203		45
退職給付制度終了益		—		92
償却債権取立益		29		—
貸倒引当金戻入額		37		21
訴訟和解金		321		—
その他		41		42
特別利益合計		751		250
特別損失				
前期損益修正損		306		—
固定資産売却損		3		51
固定資産除却損		22		107
投資有価証券評価損		371		1,400
減損損失		1,504		1,672
店舗閉鎖損失		64		58
店舗閉鎖損失引当金繰入額		104		278
貸倒引当金繰入額		703		—
その他		94		700
特別損失合計		3,174		4,270
税金等調整前当期純利益		7,752		5,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	△713	△608
法人税等合計	4,823	3,793
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	1,709

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高	8,556		8,592	
当期変動額				
新株の発行	36		2	
当期変動額合計	36		2	
当期末残高	8,592		8,595	
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高	9,216		9,253	
当期変動額				
新株の発行	36		2	
当期変動額合計	36		2	
当期末残高	9,253		9,255	
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高	17,359		18,704	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,402		△1,355	
当期純利益	2,747		1,709	
当期変動額合計	1,345		353	
当期末残高	18,704		19,058	
<b>自己株式</b>				
前期末残高	△1		△2,093	
当期変動額				
自己株式の取得	△2,091		△1,976	
当期変動額合計	△2,091		△1,976	
当期末残高	△2,093		△4,069	
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高	35,130		34,457	
当期変動額				
新株の発行	73		4	
剰余金の配当	△1,402		△1,355	
当期純利益	2,747		1,709	
自己株式の取得	△2,091		△1,976	
当期変動額合計	△673		△1,618	
当期末残高	34,457		32,839	

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
少数株主持分		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	754
当期変動額合計	△46	754
当期末残高	1,229	1,984
純資産合計		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	905
当期変動額合計	△1,927	△713
当期末残高	35,623	34,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	△1,048	△447
ポイント引当金の増減額(△は減少)	67	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122	△174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	674	275
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	32	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	△185	△165
支払利息	722	846
持分法による投資損益(△は益)	953	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	371	1,400
社債償還益	—	△474
有形固定資産売却益	△118	—
有形固定資産売却損	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	4
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益(△は益)	30	65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,215	△1,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,027	1,041
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△556	△3,021
レンタル用資産の取得による支出	△23,949	△16,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,114	△5,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189	△69
社債発行費	98	40
その他	408	△675
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	△723	△840
法人税等の支払額	△2,591	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	△263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	△181	△524
投資有価証券の取得による支出	△914	△740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	△43	△675
貸付けによる支出	△395	△590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 515
子会社株式の取得による支出	—	△860
事業譲受による支出	※3 △418	△182
事業譲渡による収入	210	927
その他	△142	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	△9,473	△18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	△12,890	△13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	△2,398	△12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,221
自己株式の取得による支出	△2,091	△1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	△384	△29
配当金の支払額	△1,401	△1,359
その他	△5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,003	△8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	26,388	18,208

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社ベストゲオ 株式会社スリーワイ ビッグバンススポーツ株式会社</p> <p>なお、株式会社ゲオオンラインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ゲオフィットネス 株式会社リテールコム 株式会社フォー・ユー 株式会社ぼすれん</p> <p>なお、株式会社ゲオフィットネスは、当連結会計年度においてビッグバンススポーツ株式会社から社名変更をいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ぼすれんは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。 なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社スリーワイの決算日は平成21年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は258百万円、経常利益は292百万円、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用資産 同左</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>②社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当連結会計年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 この変更により、「賞与引当金」が852百万円増加し、流動負債の「その他」が852百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は17,055百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「仕掛販売用不動産等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」は、それぞれ6,077百万円、499百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は1,114百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度は388百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金」(前連結会計年度は133百万円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は22百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	220,635	9,011	7,171	9,384	246,202	—	246,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	—	0	180	268	(268)	—
計	220,722	9,011	7,171	9,565	246,471	(268)	246,202
営業費用	208,421	7,916	7,314	10,596	234,249	1,175	235,424
営業利益(又は営 業損失)	12,301	1,094	(143)	(1,030)	12,222	(1,443)	10,778
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,647	9,490	9,776	7,638	109,552	14,630	124,182
減価償却費	23,629	24	828	275	24,758	8	24,767
減損損失	273	—	775	454	1,504	—	1,504
資本的支出	26,169	9	844	944	27,968	10	27,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,687	10,705	6,435	14,183	7,291	252,303	—	252,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	—	1	3	178	308	(308)	—
計	213,813	10,705	6,437	14,186	7,469	252,612	(308)	252,303
営業費用	202,423	9,854	6,711	13,715	8,018	240,723	1,354	242,078
営業利益又は営業 損失(△)	11,389	851	△273	471	△549	11,889	(1,663)	10,225
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	72,409	12,477	8,887	11,024	6,154	110,953	10,332	121,286
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490	—	28	117	1,036	1,672	—	1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,659百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は12,570百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されており、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がメディア事業で198百万円、不動産事業で42百万円、リサイクル事業で17百万円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	<u>61,521円31銭</u>
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	<u>3,072円50銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,685円70銭	<u>3,069円58銭</u>

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	<u>34,910</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)	—	(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	<u>32,909</u>
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

## (注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	<u>1,709</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	<u>1,709</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。</p> <p>この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。</p> <p>株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,930株(第3回新株予約権、第4回新株予約権)。</p> <p>この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。</p> <p>株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,876株。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,901株。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年4月1日</p> <p>②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <p>①商号 株式会社リテールコム</p> <p>②代表者 代表取締役社長 稲生克典</p> <p>③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号</p> <p>④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライツビジネス事業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)</p> <p>⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年10月1日</p> <p>②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%)</p> <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田克博</p> <p>③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号</p> <p>④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>⑤決算期 3月</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることとあります。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金</p> <p>447百万円</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 買付による当社所有株式数の異動            買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%)            買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得            本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。            割当後所有株式数            63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行            当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステート (決算日 平成20年2月29日) は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。            平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1) 募集 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき650円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき598円</p> <p>(5) 発行価額の総額 160,650,000円</p> <p>(6) 資本組入額 598円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 179,400,000円</p> <p>(8) 増資資金の使途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について            当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869	9,479
売掛金	290	352
リース投資資産	—	455
有価証券	—	70
貯蔵品	2	1
前払費用	190	953
未収収益	153	—
短期貸付金	36	—
関係会社短期貸付金	9,546	5,386
立替金	1,926	1,195
未収入金	—	674
未収還付法人税等	773	1,113
その他	760	182
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,547	19,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	715	908
減価償却累計額	△264	△276
建物(純額)	451	631
構築物	12	7
減価償却累計額	△10	△6
構築物(純額)	2	1
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	323	279
減価償却累計額	△293	△256
工具、器具及び備品(純額)	29	22
土地	2,338	1,898
リース資産	—	106
減価償却累計額	—	△17
リース資産(純額)	—	89
有形固定資産合計	2,822	2,642
無形固定資産		
商標権	2	2
電話加入権	40	—
ソフトウェア	39	205
リース資産	—	40
その他	134	77
無形固定資産合計	217	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	1,782
関係会社株式	27,598	29,111
出資金	71	10
長期貸付金	2,005	1,733
関係会社長期貸付金	4,787	3,352
破産更生債権等	897	1,420
リース投資資産	—	1,200
長期前払費用	210	357
敷金及び保証金	7,604	7,604
保険積立金	3	—
長期未収入金	41	—
その他	34	64
貸倒引当金	△1,518	△3,063
投資その他の資産合計	45,130	43,574
固定資産合計	48,169	46,543
資産合計	72,716	66,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,692	—
短期借入金	500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	7,764	8,204
1年内償還予定の社債	1,698	1,724
リース債務	—	494
未払金	1,175	1,488
未払消費税等	12	—
未払費用	231	222
繰延税金負債	—	16
預り金	893	155
前受収益	97	73
設備関係未払金	80	211
賞与引当金	—	39
その他	53	68
流動負債合計	16,198	14,799
固定負債		
社債	2,424	2,200
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	12,237	17,701
リース債務	—	1,306
長期設備関係未払金	143	777
長期預り保証金	7,115	7,004
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	181	—
転貸損失引当金	27	122
その他	—	68
固定負債合計	37,129	33,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	53,328	48,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,203
その他資本剰余金	6,247	6,247
資本剰余金合計	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	4,338	4,827
利益剰余金合計	4,491	4,980
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	84
評価・換算差額等合計	△51	84
純資産合計	19,388	18,041
負債純資産合計	72,716	66,407

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,016	5,618
関係会社経営指導料	1,763	—
関係会社受入手数料	1,179	2,891
不動産賃貸収入	—	606
その他の収益	653	2
営業収益合計	7,612	9,117
営業費用		
不動産賃貸費用	—	492
役員報酬	232	226
給料及び手当	663	573
賞与引当金繰入額	—	39
退職給付費用	27	18
支払手数料	650	594
地代家賃	148	—
賃借料	627	439
減価償却費	48	82
その他	1,316	792
営業費用合計	3,713	3,259
営業利益	3,899	5,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	266
社債償還益	—	474
雑収入	24	17
営業外収益合計	289	758
営業外費用		
支払利息	338	322
社債利息	45	32
転貸損失引当金繰入額	30	97
シンジケートローン手数料	—	162
社債発行費	98	—
貸倒引当金繰入額	—	65
雑損失	43	181
営業外費用合計	556	861
経常利益	3,631	5,754
特別利益		
投資有価証券売却益	192	45
退職給付制度終了益	—	92
特別利益合計	192	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	228
投資有価証券評価損	284	1,360
関係会社株式評価損	1,383	623
貸倒引当金繰入額	661	1,477
減損損失	—	68
その他	2	261
特別損失合計	2,332	4,020
税引前当期純利益	1,491	1,872
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	—	16
法人税等合計	8	27
当期純利益	1,483	1,844

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,164	2,200
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	2,200	2,203
その他資本剰余金		
前期末残高	6,247	6,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,247	6,247
資本剰余金合計		
前期末残高	8,412	8,448
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,258	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,338	4,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,411	4,491
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,491	4,980
自己株式		
前期末残高	△1	△2,093
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
株主資本合計		
前期末残高	21,378	19,440
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△1,937	△1,483
当期末残高	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
純資産合計		
前期末残高	22,526	19,388
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△3,137	△1,347
当期末残高	19,388	18,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用してお ります。なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却する方法を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当事業年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当事業年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、流動負債の「賞与引当金」が39百万円増加し、流動負債の「未払費用」が39百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

役員の異動

決算短信発表日（平成21年5月11日）現在、未定であります。

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ゲオ  
 コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 恭史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 久保田 貴之 TEL 0568-33-4388  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	252,198	2.4	10,224	△5.1	9,744	△4.2	1,654	△39.8
20年3月期	246,202	9.0	10,778	56.9	10,175	48.3	2,747	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,973.53	2,970.63	4.9	7.9	4.1
20年3月期	4,716.33	4,685.70	7.8	8.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △79百万円 20年3月期 △953百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	121,182	34,855	27.1	61,418.39
20年3月期	124,182	35,623	27.7	60,899.44

(参考) 自己資本 21年3月期 32,854百万円 20年3月期 34,394百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△263	△819	△7,096	18,208
20年3月期	7,811	△3,477	△331	26,388

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,379	50.9	3.9
21年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,319	80.7	3.9
22年3月期(予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00		28.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,700	1.9	2,400	△27.0	1,900	△35.6	550	—	1,028.16
通期	253,500	0.5	10,500	2.7	9,500	△2.5	4,500	172.1	8,412.22

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 584,944株 20年3月期 584,784株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 50,008株 20年3月期 20,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,117	19.8	5,857	50.2	5,754	58.5	1,844	24.4
20年3月期	7,612	△82.7	3,899	190.3	3,631	204.3	1,483	354.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,316.17	3,315.24
20年3月期	2,545.69	2,539.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,407	18,041	27.2	33,726.76
20年3月期	72,716	19,388	26.7	34,330.17

(参考) 自己資本 21年3月期 18,041百万円 20年3月期 19,388百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,719	△3.7	3,081	△6.7	2,935	△2.2	2,928	85.3	5,475.30
通期	7,979	△12.4	4,712	△19.5	4,337	△24.5	4,324	134.4	8,084.93

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等しさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

## ①業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融システム不安や為替の変動の影響による企業収益の悪化、景気の後退にともなう個人消費の低迷など、経営をとりまく環境は厳しい状況となりました。

2008年の株式市場における株価下落においては、保有する有価証券について評価損の計上を余儀なくされ、14億円もの投資有価証券評価損を計上する結果となり、さまざまな経済環境悪化の影響による消費マインドの冷え込みは、当社グループの各事業にも大きな影響がありました。

メディア事業をはじめとする、アミューズメント事業、リサイクル事業など、一般顧客を対象とする当社グループの事業におきましては、既存店舗・施設における売上高前年対比は100%を割る状況で推移し、利用頻度の低下が表れる状況となっており、その結果、売上水準の低い店舗・施設においては、固定資産等に係る減損損失を計上する結果となりました。

このような収益の拡大が困難な状況の中、営業戦略の見直しや費用の削減などに取り組み、連結売上高は計画を下回ったものの、連結営業利益では当初計画およびその後の修正計画を上回る結果とすることができました。

財務面におきましては、金融システム不安の拡がる中、事業活動に必要な資金については、平成21年3月には121億円のシンジケートローン契約を締結し、今後に予定される事業資金および社債償還資金としての調達を実施いたしました。

平成19年9月に起債いたしました150億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、当事業年度において平成20年11月および平成21年3月に、合わせて10,670百万円の買入消却の実施により474百万円の消却益が発生し、消却後の残存価額は4,330百万円となっております。

以上のような概況により、連結業績におきましては、営業利益および経常利益では計画を上回ることとなりましたが、多くの特別損失の計上により、当期純利益では計画を大きく下回る結果となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	増加	減少	平成21年3月末	前期末増減
ゲオショップ	直営店	796	41	△47	790	△6
	代理店	35	21	△6	50	15
	F C店	95	35	△22	108	13
	小計	926	97	△75	948	22
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	4	△2	51	2
プレイガイド	直営店	1			1	0
アミューズメント施設	直営店	20	4	△4	20	0
リサイクルショップ	直営店	1	206	△6	201	200
〃	F C店	0	36	△1	35	35
フィットネス施設	直営店	17		△2	15	△2
〃	F C店	1			1	0
複合カフェ・飲食店	直営店	9	2	△1	10	1
生鮮食品販売店	直営店	3		△3	0	△3
グループ 合計		1,027	349	△94	1,282	255

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,582	96.8
	営業利益	12,301	11,388	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業損失	△143	△273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業損失	△1,030	△549	-

#### ①メディア事業

メディア事業におきましては、当初計画よりレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施する予定としており、直営店舗の新規出店につきましては従前よりも抑えた計画として、売上高の大きな増加は見込んでおりませんでした。経済環境の悪化に伴う消費マインドの冷え込みは、低単価娯楽を提供するメディア事業においても影響を及ぼす状況となっております。

DVDの普及に伴い数年の売上増加傾向にありましたレンタルDVDについては、ほぼ全面的にビデオからの移行が進み、売上の増加は一段落したことで、現行世代のゲーム機器の普及の一巡により、ゲーム関連商品の売上についても保守的に予想しておりましたが、2009年3月期はDVD、ゲームソフトともに全般的にタイトル力が弱く、下半期には景況感の悪化に伴い来客者数が減少する状況となりました。

巣籠もり消費が増加するとの観測が出される中ではありましたが、レンタルショップにおきましては、海外テレビドラマシリーズの「24」が脚本家のストライキの影響により、2008年においてはDVD発売がなかったことや、年末年始商戦時におけるメジャータイトルが少なかったことも、来客者数が減少する要因になったものと考えられます。

その一方で、レンタル商品のディスカウントセール時には、以前よりも来客者数が大きく増加する傾向も見られ、ゲーム関連商品においては中古のゲーム機器が多く売れるという現象も現れております。

このような状況から、DVDおよびゲームに関する潜在的な需要は強いものの、タイトル不足による売上の伸び悩みがあるものと考えられます。

店舗運営部門以外におきましては、利用者のニーズに合わせた販売チャネルの拡大に向けて、EC事業や宅配レンタル事業への取り組みも行ってまいりました。

平成20年7月には宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんを子会社化し、平成20年11月には、将来の複合サービス提供に向けてECサイトのリニューアルを実施するなど、利用形態の多様化に対応できるようにサービス開発を進めております。

以下は、ゲオショップ直営店における売上の状況であります。

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期		
		売上高合計 (百万円)	前年同期比(%)	既存店 前年同期比(%)
レンタル売上	64,572	64,408	99.7	97.7
リサイクル売上	53,652	50,327	93.8	90.7
新品売上	75,527	71,788	95.0	93.1
その他売上	1,346	1,064	79.0	80.6
<合計>	195,099	187,587	96.1	94.0

以下は、会員の状況であります。

#### 会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成21年3月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,845	+160	+102.8%
レンタル会員（女性）	4,215	+103	+102.5%
ポイント会員（男性）	271	-58	-82.3%
ポイント会員（女性）	128	-31	-80.3%
<ゲオショップ会員合計>	10,461	+174	+101.7%
<ゲオネット会員>	2,553	+463	+122.2%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

#### ②不動産事業

不動産業界におきましては、消費者の購買意欲の低下から不動産の買い控え傾向が強まるとともに、金融機関の不動産取引に対する融資審査の厳格化により、資金繰りの悪化した新興・中堅不動産企業の経営破たんが相次ぐなど、さらに悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、不動産事業部門におきましては、当社グループで保有しております不動産のマンション開発・分譲と、リスクの少ないリセールを中心とした事業活動を行い、デベロップメント事業としてマンション分譲および宅地開発等277戸、リセール事業として再販マンションおよび宅地等76戸を販売・引渡しを行い、概ね計画どおりの成績を上げる結果となりました。

#### ③アミューズメント事業

アミューズメント事業では、景気悪化の影響を大きく受け、娯楽支出が抑制される傾向の中、売上高、営業利益ともに計画を下回る状況となりました。

2008年は、アミューズメント施設業界全体が大きく低迷する状況で推移しており、経費削減などを実施して利益確保に向けた施策を行ってまいりましたが、主力のゲームセンター部門の売上改善が見られず、アミューズメント機器の処分などの費用も高み、営業損失となる結果となりました。

#### ④リサイクル事業

リサイクル事業を取り巻く環境におきましては、消費マインド悪化および、その流れを受けた小売価格の急速な低下傾向から、一部高額商品の販売が伸び悩むなどの影響はあるものの、生活防衛意識や環境意識の高まりを背景に消費者のリサイクルショップ利用率は高まってきており、市場は拡大傾向にあります。

このような中、リサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユーでは、新規出店を事業拡大の軸に据える一方、既存店の収益力向上にも引き続き取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、衣料特化型店舗12店舗を含む24店舗の出店と、メディア事業のゲオショップとの併設店舗も7店舗出店し、顧客の相互需要開拓による相乗効果を見込むなど収益基盤の拡大に努めました。

既存店の収益力強化につきましては、運営オペレーションの標準化、新規商材の取り扱い拡大、買取力の強化に取り組み、ブランド認知度の向上につきましても、総合商材を取り扱う「D o k i - D o k i」の「セカンドストリート」への統一化も進めてまいりました。

リサイクル事業につきましては、当連結会計年度より当社グループの新たな事業セグメントとして加わり、平成21年3月期は売上高、営業利益ともに連結業績に貢献する結果となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス事業部門において損失が膨らむ状況となりました。

消費マインドの冷え込む中、利用会員を伸ばすことができず営業損失が増加する結果となり、平成22年3月期において不採算施設を閉鎖することを決定したことにより、多額の特別損失（閉店損失引当金繰入額および減損損失）を計上する結果となりました。

## (次期の見通し)

平成22年3月期の業績見通しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店舗数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見通しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見通しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見通しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.5%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.7%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比172.1%増）を見込んでおります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、3ヶ年の連結業績目標としまして、平成20年6月20日に株式会社フォー・ユー、株式会社ぼすれん、株式会社AGスクエアの連結子会社化を予定とした以下の計画を公表いたしました。

以下は、従来の3ヶ年目標値であります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	271,000百万円	300,000百万円	320,000百万円
連結営業利益	9,700百万円	11,700百万円	13,700百万円
連結売上高営業利益率	3.6%	3.9%	4.3%
グループ期末店舗数	1,369	1,502	1,635

しかしながらその後におきまして、株式会社AGスクエアの株式譲受の中止を決定したことと、メディア事業をはじめとする当社グループ事業における売上高の低迷により、平成21年3月期における連結売上高は上記目標値を下回る結果となりましたが、連結営業利益につきましては平成21年3月期計画を達成することができました。

グループ店舗数につきましては、アミューズメント施設の増加が中止となったことと、ゲオショップの出店未達などにより、平成21年3月末における店舗数は1,282店舗に留まる結果となっております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成21年3月期におきましては、当初計画において3.5%を想定しておりましたが、上半期においてリサイクル事業の株式会社フォー・ユーおよび宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんの連結子会社化、さらに第2四半期累計期間の業績を勘案して、平成20年10月31日に発表しました通期業績予想では3.6%に修正しておりました。下半期におきましては売上高の回復傾向が見られず、平成21年3月期の連結売上高は業績予想に対して未達となったことと、コスト削減等により営業費用が計画よりも減少し、連結営業利益は計画を上回る状況となったことから、平成21年3月期の売上高営業利益率は4.0%を達成いたしました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率	2.8%	3.8%	3.0%	4.4%	4.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて8,075百万円減少し、263百万円のマイナスとなりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,670百万円(同26.8%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,165百万円(同363.3%増)などがありましたことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたがが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円減少し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンス・リース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたがが主な要因であります。

## 〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	27.7	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	38.8	27.4
債務償還年数 (年)	13.6	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.71	10.80	—

※ 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては表示をしております。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式数+分割により増加する株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
債務償還年数 (年)	1.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.98	15.18	12.28

※ 債務償還年数：有利子負債／(営業利益+減価償却費-配当金・役員賞与-支払利息)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息及び配当金)／支払利息

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②減価償却費にはレンタル用資産減価償却費を含んでおります。

③営業利益は、連結損益計算書の営業利益を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化ならびに経営基盤の充実を図りながら、高配当を維持していくことを基本方針としております。

当社連結業績におきましては、毎期末に繰延税金資産の見直しを行っていることに伴い、法人税等調整額が大きく変動していることから、連結当期純利益の変動も大きく、そのため連結配当性向もその影響を受けております。

当社としましては、法人税等調整額の影響を考慮した当期純利益をベースに安定した配当を実施していくものとし、連結配当性向は25%以上を目標としております。

以下は過去5年間における連結配当性向および実効税率により算出した配当性向の推移であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結配当性向	32.9%	19.9%	24.0%	50.9%	80.7%
(参考) 実効税率による配当性向	99.0%	29.8%	33.1%	30.5%	41.8%

(注1)平成21年3月期につきましては、中間配当額及び期末配当予定額にて算出しております。

(注2)実効税率による配当性向は、税金等調整前当期純利益に対する法定実効税率及び少数株主損益にて算出した当期純利益による配当性向の参考値であります。

平成17年3月期におきましては、レンタル用ビデオの臨時償却(3,360百万円)を実施したことから、税金等調整前当期純利益が大きく減少しており、そのため実効税率による配当性向が上昇しております。

平成21年3月期の予定につきましては、連結配当性向および実効税率による参考配当性向のいずれにおきましても、投資有価証券評価損等の特別損失計上の影響により、大きく上昇しております。

内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

配当金につきましては、平成21年3月期は投資有価証券評価損等の特別損失の増加により、当期純利益が大きく減少する結果となりましたが、営業利益および経常利益ともに当初計画を上回ることになりましたので、当初の予定どおり1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

平成22年3月期におきましても同様の方針とし、1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)、連結配当性向28.5%を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

## ■グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオナイン (株)ゲオフロンティア (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ
	その他	(株)ゲオサブライ (株)イーネット・フロンティア (株)リテールコム (株)ぼすれん
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート(セントレックス)
リサイクル事業	リサイクル運営事業	(株)フォー・ユー(大証)
その他の事業	卸売事業	(株)アムス
	その他	(株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)アシスト (株)ゲオフィットネス

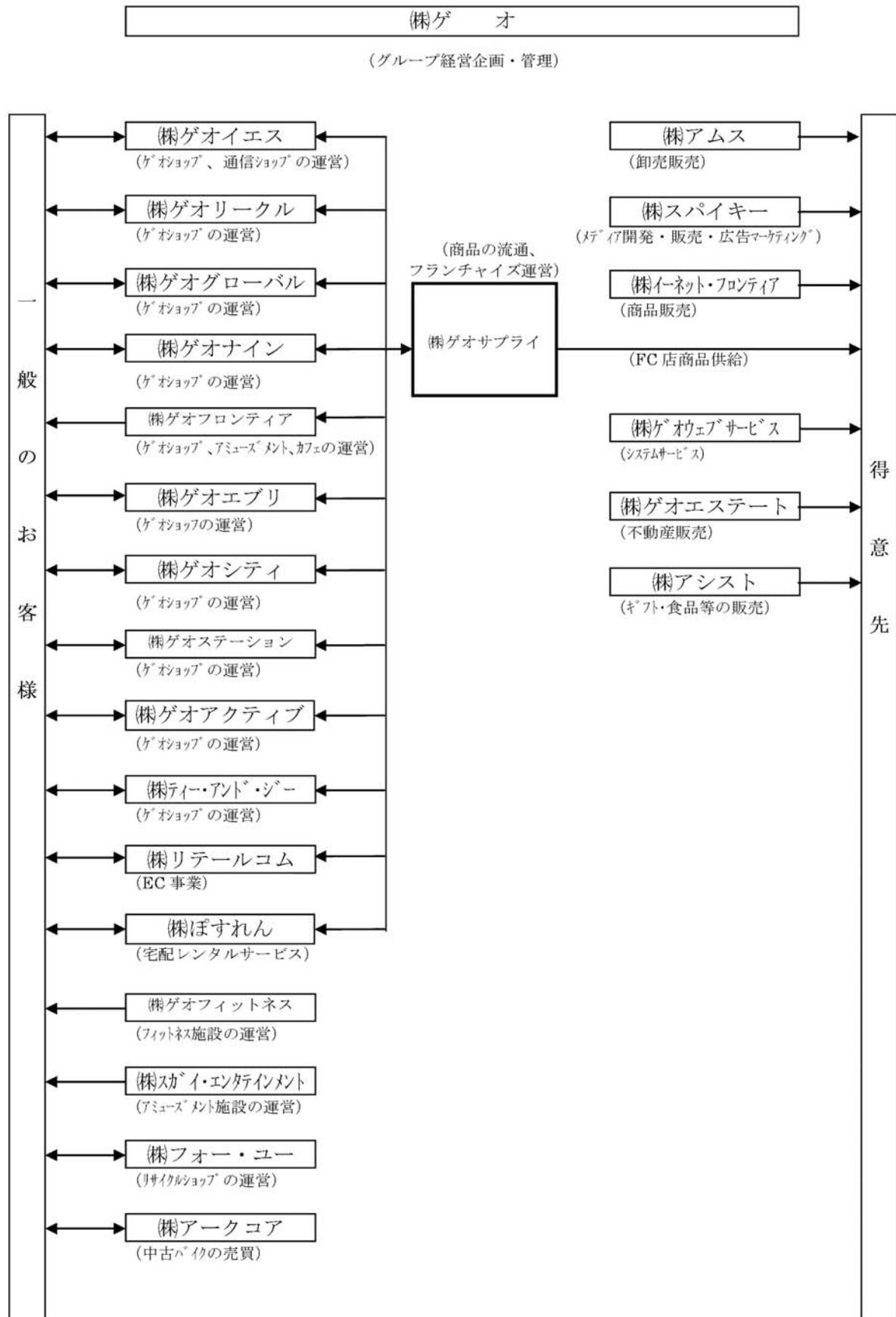
持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー 株式会社アークコア(セントレックス)

平成21年3月末日現在

- 平成20年4月1日付で、株式会社ゲオフロンティアは東海東部地域のメディアショップの運営を担当するメディア事業会社となっております。
- 株式会社リテールコムは、株式の追加取得により、平成20年4月1日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ゲオフィットネスは、平成20年4月1日付でビッグバンスポーツ株式会社から社名を変更しております。
- 株式会社フォー・ユーは、当社による株式の公開買付及び第三者割当増資の引受けによる株式の取得により、平成20年6月24日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ぼすれんは、株式会社ライブドアホールディングスより株式の譲渡を受けた結果により、平成20年7月1日付で連結子会社となっております。
- 株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、株式会社ゲオアクティブを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 株式会社アシストは、平成21年3月1日付で株式会社スリーワイから社名を変更しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供することを企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル、リサイクル販売、新品販売）にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リサイクルショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標としましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がありますが、当社グループにおきましては、店舗出店戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としています。

各事業においては、経済および市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがありますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ&ビルドによる不採算店舗・施設の不在の筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

##### ②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や、非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のEC事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリサイクル買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手掛けており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

##### ③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置付けております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行なってまいります。

##### ④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類および規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取り組むべき課題としましては、経営体質の強化であります。

グループ全体の事業拡大は大きな経営方針の1つとしておりますが、昨今の経済環境の悪化、それに伴う消費マインドの低下の影響により、平成21年3月期は売上高の低下と、投資有価証券評価損を含む多くの減損損失を計上するに至りましたが、今後におきましては、大きな市場環境の変化にも臨機応変に対応できるような経営組織体制および財務体質の強化を図っていく所存であります。

これまでににおきましても、事業の種類や規模に応じてグループにおける組織再編成を実施してまいりましたが、今後におきましても最良の経営組織体制を目指して必要な再編活動を行っていくものとし、人事政策及び人事制度の改善についても引き続き重要課題として位置づけ、取組を行ってまいります。

財務活動につきましても、株式市場における株価の低迷などにより、資金調達環境は厳しい状況となっておりますが、事業活動に支障とならないように必要となる資金の確保および可能な調達手段については、常に最良の手段による検討を行ないながら、財務面での改善にも取り組んでまいります。

平成21年3月期より実施されております内部統制制度につきましても、引き続き自己点検、不備のチェック、改善を行っていき、財務報告の信頼性の向上を図っていくとともに、コンプライアンスの周知・徹底など内面における制度・システムの強化も行なってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,564
割賦売掛金	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	—
商品	—	19,412
仕掛販売用不動産等	6,576	—
販売用不動産	—	2,248
仕掛販売用不動産	—	7,700
繰延税金資産	2,507	2,351
未収還付法人税等	1,198	—
その他	2,983	4,403
貸倒引当金	△16	△157
流動資産合計	62,928	61,697
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	△59,213	△67,611
レンタル用資産（純額）	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	△17,564	△19,804
建物及び構築物（純額）	10,751	11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	△3,704	△3,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	918
土地	7,059	6,642
リース資産	—	2,301
減価償却累計額	—	△311
リース資産（純額）	—	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	△2,598	△3,070
その他（純額）	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	—
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	2,105
長期貸付金	4,145	2,446
敷金及び保証金	12,177	13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	2,209	3,610
貸倒引当金	△1,986	△2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,247
短期借入金	3,196	6,259
1年内返済予定の長期借入金	9,154	14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	—	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	—	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイント引当金	515	463
その他	7,541	7,601
流動負債合計	45,444	47,621
固定負債		
社債	2,561	3,522
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	20,420	24,209
リース債務	—	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	19,003
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	34,457	32,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	70
評価・換算差額等合計	△63	70
新株予約権	—	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	35,623	34,855
負債純資産合計	124,182	121,182

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	246,202	252,198
売上原価	165,996	164,342
売上総利益	80,205	87,855
販売費及び一般管理費	69,427	77,631
営業利益	10,778	10,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	165
負ののれん償却額	1,048	447
社債償還益	—	474
受取保険金	—	179
その他	376	375
営業外収益合計	1,610	1,642
営業外費用		
支払利息	722	846
固定資産除却損	60	105
社債発行費	98	—
持分法による投資損失	953	—
店舗閉鎖損失	120	215
転貸損失引当金繰入額	38	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	136
その他	219	721
営業外費用合計	2,213	2,122
経常利益	10,175	9,744
特別利益		
固定資産売却益	118	47
投資有価証券売却益	203	45
退職給付制度終了益	—	92
償却債権取立益	29	—
貸倒引当金戻入額	37	21
訴訟和解金	321	—
その他	41	42
特別利益合計	751	250
特別損失		
前期損益修正損	306	—
固定資産売却損	3	51
固定資産除却損	22	107
投資有価証券評価損	371	1,400
減損損失	1,504	1,672
店舗閉鎖損失	64	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	104	278
貸倒引当金繰入額	703	—
不正関連損失	—	53
その他	94	700
特別損失合計	3,174	4,324
税金等調整前当期純利益	7,752	5,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	△713	△608
法人税等合計	4,823	<u>3,794</u>
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	<u>1,654</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高	8,556		8,592	
当期変動額				
新株の発行	36		2	
当期変動額合計	36		2	
当期末残高	8,592		8,595	
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高	9,216		9,253	
当期変動額				
新株の発行	36		2	
当期変動額合計	36		2	
当期末残高	9,253		9,255	
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高	17,359		18,704	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,402		△1,355	
当期純利益	2,747		1,654	
当期変動額合計	1,345		298	
当期末残高	18,704		19,003	
<b>自己株式</b>				
前期末残高	△1		△2,093	
当期変動額				
自己株式の取得	△2,091		△1,976	
当期変動額合計	△2,091		△1,976	
当期末残高	△2,093		△4,069	
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高	35,130		34,457	
当期変動額				
新株の発行	73		4	
剰余金の配当	△1,402		△1,355	
当期純利益	2,747		1,654	
自己株式の取得	△2,091		△1,976	
当期変動額合計	△673		△1,673	
当期末残高	34,457		32,784	

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
少数株主持分		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	754
当期変動額合計	△46	754
当期末残高	1,229	1,984
純資産合計		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,654
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	905
当期変動額合計	△1,927	△768
当期末残高	35,623	34,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,670
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	△1,048	△447
ポイント引当金の増減額(△は減少)	67	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122	△174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	674	326
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	32	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	△185	△165
支払利息	722	846
持分法による投資損益(△は益)	953	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	371	1,400
社債償還益	—	△474
有形固定資産売却益	△118	—
有形固定資産売却損	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	4
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益(△は益)	30	65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,215	△1,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,027	1,070
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△556	△3,021
レンタル用資産の取得による支出	△23,949	△16,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,114	△5,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189	△68
社債発行費	98	40
その他	408	△728
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	△723	△840
法人税等の支払額	△2,591	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	△263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	△181	△524
投資有価証券の取得による支出	△914	△740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	△43	△675
貸付けによる支出	△395	△590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	515
子会社株式の取得による支出	—	△860
事業譲受による支出	△418	△182
事業譲渡による収入	210	927
その他	△142	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	△9,473	△18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	△12,890	△13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	△2,398	△12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,221
自己株式の取得による支出	△2,091	△1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	△384	△29
配当金の支払額	△1,401	△1,359
その他	△5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,003	△8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	26,388	18,208

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社ベストゲオ 株式会社スリーワイ ビッグバンススポーツ株式会社</p> <p>なお、株式会社ゲオオンラインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ゲオフィットネス 株式会社リテールコム 株式会社フォー・ユー 株式会社ぼすれん</p> <p>なお、株式会社ゲオフィットネスは、当連結会計年度においてビッグバンススポーツ株式会社から社名変更をいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ぼすれんは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。 なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社スリーワイの決算日は平成21年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は258百万円、経常利益は292百万円、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用資産 同左</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>②社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当連結会計年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 この変更により、「賞与引当金」が852百万円増加し、流動負債の「その他」が852百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は17,055百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「仕掛販売用不動産等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」は、それぞれ6,077百万円、499百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は1,114百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度は388百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金」(前連結会計年度は133百万円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は22百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	220,635	9,011	7,171	9,384	246,202	—	246,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	—	0	180	268	(268)	—
計	220,722	9,011	7,171	9,565	246,471	(268)	246,202
営業費用	208,421	7,916	7,314	10,596	234,249	1,175	235,424
営業利益(又は営 業損失)	12,301	1,094	(143)	(1,030)	12,222	(1,443)	10,778
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,647	9,490	9,776	7,638	109,552	14,630	124,182
減価償却費	23,629	24	828	275	24,758	8	24,767
減損損失	273	—	775	454	1,504	—	1,504
資本的支出	26,169	9	844	944	27,968	10	27,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,582	10,705	6,435	14,183	7,291	252,198	—	252,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	—	1	3	178	308	(308)	—
計	213,708	10,705	6,437	14,186	7,469	252,507	(308)	252,198
営業費用	202,319	9,854	6,711	13,715	8,018	240,619	1,354	241,974
営業利益又は営業 損失(△)	11,388	851	△273	471	△549	11,888	(1,663)	10,224
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	72,305	12,477	8,887	11,024	6,154	110,849	10,332	121,182
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490	—	28	117	1,036	1,672	—	1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,659百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は12,570百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されており、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がメディア事業で198百万円、不動産事業で42百万円、リサイクル事業で17百万円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	61,418円39銭
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	2,973円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,685円70銭	2,970円63銭

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	34,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)	—	(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	32,854
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

## (注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	1,654
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	1,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。</p> <p>株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、1,965個。</p> <p>株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、1,060個。</p> <p>株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、6,692個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,901個。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年4月1日</p> <p>②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <p>①商号 株式会社リテールコム</p> <p>②代表者 代表取締役社長 稲生克典</p> <p>③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号</p> <p>④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライツビジネス事業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)</p> <p>⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年10月1日</p> <p>②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%)</p> <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田克博</p> <p>③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号</p> <p>④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>⑤決算期 3月</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることとあります。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金</p> <p>447百万円</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 買付による当社所有株式数の異動            買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%)            買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得            本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。            割当後所有株式数            63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行            当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステート (決算日 平成20年2月29日) は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。            平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1) 募集 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき650円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき598円</p> <p>(5) 発行価額の総額 160,650,000円</p> <p>(6) 資本組入額 598円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 179,400,000円</p> <p>(8) 増資資金の使途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について            当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869	9,479
売掛金	290	352
リース投資資産	—	455
有価証券	—	70
貯蔵品	2	1
前払費用	190	953
未収収益	153	—
短期貸付金	36	—
関係会社短期貸付金	9,546	5,386
立替金	1,926	1,195
未収入金	—	674
未収還付法人税等	773	1,113
その他	760	182
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,547	19,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	715	908
減価償却累計額	△264	△276
建物(純額)	451	631
構築物	12	7
減価償却累計額	△10	△6
構築物(純額)	2	1
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	323	279
減価償却累計額	△293	△256
工具、器具及び備品(純額)	29	22
土地	2,338	1,898
リース資産	—	106
減価償却累計額	—	△17
リース資産(純額)	—	89
有形固定資産合計	2,822	2,642
無形固定資産		
商標権	2	2
電話加入権	40	—
ソフトウェア	39	205
リース資産	—	40
その他	134	77
無形固定資産合計	217	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	1,782
関係会社株式	27,598	29,111
出資金	71	10
長期貸付金	2,005	1,733
関係会社長期貸付金	4,787	3,352
破産更生債権等	897	1,420
リース投資資産	—	1,200
長期前払費用	210	357
敷金及び保証金	7,604	7,604
保険積立金	3	—
長期未収入金	41	—
その他	34	64
貸倒引当金	△1,518	△3,063
投資その他の資産合計	45,130	43,574
固定資産合計	48,169	46,543
資産合計	72,716	66,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,692	—
短期借入金	500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	7,764	8,204
1年内償還予定の社債	1,698	1,724
リース債務	—	494
未払金	1,175	1,488
未払消費税等	12	—
未払費用	231	222
繰延税金負債	—	16
預り金	893	155
前受収益	97	73
設備関係未払金	80	211
賞与引当金	—	39
その他	53	68
流動負債合計	16,198	14,799
固定負債		
社債	2,424	2,200
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	12,237	17,701
リース債務	—	1,306
長期設備関係未払金	143	777
長期預り保証金	7,115	7,004
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	181	—
転貸損失引当金	27	122
その他	—	68
固定負債合計	37,129	33,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	53,328	48,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,203
その他資本剰余金	6,247	6,247
資本剰余金合計	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	4,338	4,827
利益剰余金合計	4,491	4,980
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	84
評価・換算差額等合計	△51	84
純資産合計	19,388	18,041
負債純資産合計	72,716	66,407

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,016	5,618
関係会社経営指導料	1,763	—
関係会社受入手数料	1,179	2,891
不動産賃貸収入	—	606
その他の収益	653	2
営業収益合計	7,612	9,117
営業費用		
不動産賃貸費用	—	492
役員報酬	232	226
給料及び手当	663	573
賞与引当金繰入額	—	39
退職給付費用	27	18
支払手数料	650	594
地代家賃	148	—
賃借料	627	439
減価償却費	48	82
その他	1,316	792
営業費用合計	3,713	3,259
営業利益	3,899	5,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	266
社債償還益	—	474
雑収入	24	17
営業外収益合計	289	758
営業外費用		
支払利息	338	322
社債利息	45	32
転貸損失引当金繰入額	30	97
シンジケートローン手数料	—	162
社債発行費	98	—
貸倒引当金繰入額	—	65
雑損失	43	181
営業外費用合計	556	861
経常利益	3,631	5,754
特別利益		
投資有価証券売却益	192	45
退職給付制度終了益	—	92
特別利益合計	192	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	228
投資有価証券評価損	284	1,360
関係会社株式評価損	1,383	623
貸倒引当金繰入額	661	1,477
減損損失	—	68
その他	2	261
特別損失合計	2,332	4,020
税引前当期純利益	1,491	1,872
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	—	16
法人税等合計	8	27
当期純利益	1,483	1,844

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,164	2,200
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	2,200	2,203
その他資本剰余金		
前期末残高	6,247	6,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,247	6,247
資本剰余金合計		
前期末残高	8,412	8,448
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,258	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,338	4,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,411	4,491
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,491	4,980
自己株式		
前期末残高	△1	△2,093
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
株主資本合計		
前期末残高	21,378	19,440
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△1,937	△1,483
当期末残高	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
純資産合計		
前期末残高	22,526	19,388
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△3,137	△1,347
当期末残高	19,388	18,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用してお ります。なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却する方法を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当事業年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当事業年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、流動負債の「賞与引当金」が39百万円増加し、流動負債の「未払費用」が39百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

役員の異動

決算短信発表日（平成21年5月11日）現在、未定であります。

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ゲオ  
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 恭史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 久保田 貴之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0568-33-4388

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	252,303	2.5	10,225	△5.1	9,745	△4.2	1,709	△37.8
20年3月期	246,202	9.0	10,778	56.9	10,175	48.3	2,747	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,072.50	3,069.58	5.1	7.9	4.1
20年3月期	4,716.33	4,685.70	7.8	8.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △79百万円 20年3月期 △953百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	121,286	34,910	27.1	61,521.31
20年3月期	124,182	35,623	27.7	60,899.44

(参考) 自己資本 21年3月期 32,909百万円 20年3月期 34,394百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△263	△819	△7,096	18,208
20年3月期	7,811	△3,477	△331	26,388

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,379	50.9	3.9
21年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	1,319	78.1	4.0
22年3月期 (予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00		28.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,700	1.9	2,400	△27.0	1,900	△35.6	550	—	1,028.16
通期	253,500	0.4	10,500	2.6	9,500	△2.5	4,500	163.2	8,412.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 584,944株 20年3月期 584,784株  
② 期末自己株式数 21年3月期 50,008株 20年3月期 20,008株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,117	19.8	5,857	50.2	5,754	58.5	1,844	24.4
20年3月期	7,612	△82.7	3,899	190.3	3,631	204.3	1,483	354.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,316.17	3,315.24
20年3月期	2,545.69	2,539.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,407	18,041	27.2	33,726.76
20年3月期	72,716	19,388	26.7	34,330.17

(参考) 自己資本 21年3月期 18,041百万円 20年3月期 19,388百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,719	△3.7	3,081	△6.7	2,935	△2.2	2,928	85.3	5,475.30
通期	7,979	△12.4	4,712	△19.5	4,337	△24.5	4,324	134.4	8,084.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等しさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

## ①業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融システム不安や為替の変動の影響による企業収益の悪化、景気の後退にともなう個人消費の低迷など、経営をとりまく環境は厳しい状況となりました。

2008年の株式市場における株価下落においては、保有する有価証券について評価損の計上を余儀なくされ、14億円もの投資有価証券評価損を計上する結果となり、さまざまな経済環境悪化の影響による消費マインドの冷え込みは、当社グループの各事業にも大きな影響がありました。

メディア事業をはじめとする、アミューズメント事業、リサイクル事業など、一般顧客を対象とする当社グループの事業におきましては、既存店舗・施設における売上高前年対比は100%を割る状況で推移し、利用頻度の低下が表れる状況となっており、その結果、売上水準の低い店舗・施設においては、固定資産等に係る減損損失を計上する結果となりました。

このような収益の拡大が困難な状況の中、営業戦略の見直しや費用の削減などに取り組み、連結売上高は計画を下回ったものの、連結営業利益では当初計画およびその後の修正計画を上回る結果とすることができました。

財務面におきましては、金融システム不安の拡がる中、事業活動に必要な資金については、平成21年3月には121億円のシンジケートローン契約を締結し、今後に予定される事業資金および社債償還資金としての調達を実施いたしました。

平成19年9月に起債いたしました150億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、当事業年度において平成20年11月および平成21年3月に、合わせて10,670百万円の買入消却の実施により474百万円の消却益が発生し、消却後の残存価額は4,330百万円となっております。

以上のような概況により、連結業績におきましては、営業利益および経常利益では計画を上回ることとなりましたが、多くの特別損失の計上により、当期純利益では計画を大きく下回る結果となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	増加	減少	平成21年3月末	前期末増減
ゲオショップ	直営店	796	41	△47	790	△6
	代理店	35	21	△6	50	15
	F C店	95	35	△22	108	13
	小計	926	97	△75	948	22
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	4	△2	51	2
プレイガイド	直営店	1			1	0
アミューズメント施設	直営店	20	4	△4	20	0
リサイクルショップ	直営店	1	206	△6	201	200
〃	F C店	0	36	△1	35	35
フィットネス施設	直営店	17		△2	15	△2
〃	F C店	1			1	0
複合カフェ・飲食店	直営店	9	2	△1	10	1
生鮮食品販売店	直営店	3		△3	0	△3
グループ 合計		1,027	349	△94	1,282	255

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,687	96.8
	営業利益	12,301	11,389	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業利益	△143	△273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業利益	△1,030	△549	-

#### ①メディア事業

メディア事業におきましては、当初計画よりレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施する予定としており、直営店舗の新規出店につきましては従前よりも抑えた計画として、売上高の大きな増加は見込んでおりませんでした。経済環境の悪化に伴う消費マインドの冷え込みは、低単価娯楽を提供するメディア事業においても影響を及ぼす状況となっております。

DVDの普及に伴い数年の売上増加傾向にありましたレンタルDVDについては、ほぼ全面的にビデオからの移行が進み、売上の増加は一段落したことで、現行世代のゲーム機器の普及の一巡により、ゲーム関連商品の売上についても保守的に予想しておりましたが、2009年3月期はDVD、ゲームソフトともに全般的にタイトル力が弱く、下半期には景況感の悪化に伴い来客者数が減少する状況となりました。

巣籠もり消費が増加するとの観測が出される中ではありましたが、レンタルショップにおきましては、海外テレビドラマシリーズの「24」が脚本家のストライキの影響により、2008年においてはDVD発売がなかったことや、年末年始商戦時におけるメジャータイトルが少なかったことも、来客者数が減少する要因になったものと考えられます。

その一方で、レンタル商品のディスカウントセール時には、以前よりも来客者数が大きく増加する傾向も見られ、ゲーム関連商品においては中古のゲーム機器が多く売れるという現象も現れております。

このような状況から、DVDおよびゲームに関する潜在的な需要は強いものの、タイトル不足による売上の伸び悩みがあるものと考えられます。

店舗運営部門以外におきましては、利用者のニーズに合わせた販売チャネルの拡大に向けて、EC事業や宅配レンタル事業への取り組みも行ってまいりました。

平成20年7月には宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんを子会社化し、平成20年11月には、将来の複合サービス提供に向けてECサイトのリニューアルを実施するなど、利用形態の多様化に対応できるようにサービス開発を進めております。

以下は、ゲオショップ直営店における売上の状況であります。

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期		
		売上高合計 (百万円)	前年同期比(%)	既存店 前年同期比(%)
レンタル売上	64,572	64,408	99.7	97.7
リサイクル売上	53,652	50,327	93.8	90.7
新品売上	75,527	71,788	95.0	93.1
その他売上	1,346	1,064	79.0	80.6
<合計>	195,099	187,587	96.1	94.0

以下は、会員の状況であります。

#### 会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成21年3月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,845	+160	+102.8%
レンタル会員（女性）	4,215	+103	+102.5%
ポイント会員（男性）	271	-58	-82.3%
ポイント会員（女性）	128	-31	-80.3%
<ゲオショップ会員合計>	10,461	+174	+101.7%
<ゲオネット会員>	2,553	+463	+122.2%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

#### ②不動産事業

不動産業界におきましては、消費者の購買意欲の低下から不動産の買い控え傾向が強まるとともに、金融機関の不動産取引に対する融資審査の厳格化により、資金繰りの悪化した新興・中堅不動産企業の経営破たんが相次ぐなど、さらに悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、不動産事業部門におきましては、当社グループで保有しております不動産のマンション開発・分譲と、リスクの少ないリセールを中心とした事業活動を行い、デベロップメント事業としてマンション分譲および宅地開発等277戸、リセール事業として再販マンションおよび宅地等76戸を販売・引渡しを行い、概ね計画どおりの成績を上げる結果となりました。

#### ③アミューズメント事業

アミューズメント事業では、景気悪化の影響を大きく受け、娯楽支出が抑制される傾向の中、売上高、営業利益ともに計画を下回る状況となりました。

2008年は、アミューズメント施設業界全体が大きく低迷する状況で推移しており、経費削減などを実施して利益確保に向けた施策を行ってまいりましたが、主力のゲームセンター部門の売上改善が見られず、アミューズメント機器の処分などの費用も高み、営業損失となる結果となりました。

#### ④リサイクル事業

リサイクル事業を取り巻く環境におきましては、消費マインド悪化および、その流れを受けた小売価格の急速な低下傾向から、一部高額商品の販売が伸び悩むなどの影響はあるものの、生活防衛意識や環境意識の高まりを背景に消費者のリサイクルショップ利用率は高まってきており、市場は拡大傾向にあります。

このような中、リサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユーでは、新規出店を事業拡大の軸に据える一方、既存店の収益力向上にも引き続き取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、衣料特化型店舗12店舗を含む24店舗の出店と、メディア事業のゲオショップとの併設店舗も7店舗出店し、顧客の相互需要開拓による相乗効果を見込むなど収益基盤の拡大に努めました。

既存店の収益力強化につきましては、運営オペレーションの標準化、新規商材の取り扱い拡大、買取力の強化に取り組み、ブランド認知度の向上につきましても、総合商材を取り扱う「D o k i - D o k i」の「セカンドストリート」への統一化も進めてまいりました。

リサイクル事業につきましては、当連結会計年度より当社グループの新たな事業セグメントとして加わり、平成21年3月期は売上高、営業利益ともに連結業績に貢献する結果となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス事業部門において損失が膨らむ状況となりました。

消費マインドの冷え込み中、利用会員を伸ばすことができず営業損失が増加する結果となり、平成22年3月期において不採算施設を閉鎖することを決定したことにより、多額の特別損失（閉店損失引当金繰入額および減損損失）を計上する結果となりました。

## (次期の見通し)

平成22年3月期の業績見通しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店舗数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見通しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見通しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見通しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.4%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.6%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、3ヶ年の連結業績目標としまして、平成20年6月20日に株式会社フォー・ユー、株式会社ぼすれん、株式会社AGスクエアの連結子会社化を予定とした以下の計画を公表いたしました。

以下は、従来の3ヶ年目標値であります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	271,000百万円	300,000百万円	320,000百万円
連結営業利益	9,700百万円	11,700百万円	13,700百万円
連結売上高営業利益率	3.6%	3.9%	4.3%
グループ期末店舗数	1,369	1,502	1,635

しかしながらその後におきまして、株式会社AGスクエアの株式譲受の中止を決定したことと、メディア事業をはじめとする当社グループ事業における売上高の低迷により、平成21年3月期における連結売上高は上記目標値を下回る結果となりましたが、連結営業利益につきましては平成21年3月期計画を達成することができました。

グループ店舗数につきましては、アミューズメント施設の増加が中止となったことと、ゲオショップの出店未達などにより、平成21年3月末における店舗数は1,282店舗に留まる結果となっております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成21年3月期におきましては、当初計画において3.5%を想定しておりましたが、上半期においてリサイクル事業の株式会社フォー・ユーおよび宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんの連結子会社化、さらに第2四半期累計期間の業績を勘案して、平成20年10月31日に発表しました通期業績予想では3.6%に修正しておりました。下半期におきましては売上高の回復傾向が見られず、平成21年3月期の連結売上高は業績予想に対して未達となったことと、コスト削減等により営業費用が計画よりも減少し、連結営業利益は計画を上回る状況となったことから、平成21年3月期の売上高営業利益率は4.0%を達成いたしました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率	2.8%	3.8%	3.0%	4.4%	4.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて8,075百万円減少し、263百万円のマイナスとなりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,725百万円(同26.1%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,115百万円(同358.8%増)などがありましたことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたがが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円減少し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンス・リース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたがが主な要因であります。

## 〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	27.7	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	38.8	27.4
債務償還年数 (年)	13.6	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.71	10.80	—

※ 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては表示をしております。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式数+分割により増加する株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
債務償還年数 (年)	1.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.98	15.18	12.28

※ 債務償還年数：有利子負債／(営業利益+減価償却費-配当金・役員賞与-支払利息)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息及び配当金)／支払利息

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②減価償却費にはレンタル用資産減価償却費を含んでおります。

③営業利益は、連結損益計算書の営業利益を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化ならびに経営基盤の充実を図りながら、高配当を維持していくことを基本方針としております。

当社連結業績におきましては、毎期末に繰延税金資産の見直しを行っていることに伴い、法人税等調整額が大きく変動していることから、連結当期純利益の変動も大きく、そのため連結配当性向もその影響を受けております。

当社としましては、法人税等調整額の影響を考慮した当期純利益をベースに安定した配当を実施していくものとし、連結配当性向は25%以上を目標としております。

以下は過去5年間における連結配当性向および実効税率により算出した配当性向の推移であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結配当性向	32.9%	19.9%	24.0%	50.9%	78.1%
(参考) 実効税率による配当性向	99.0%	29.8%	33.1%	30.5%	41.4%

(注1) 平成21年3月期につきましては、中間配当額及び期末配当予定額にて算出しております。

(注2) 実効税率による配当性向は、税金等調整前当期純利益に対する法定実効税率及び少数株主損益にて算出した当期純利益による配当性向の参考値であります。

平成17年3月期におきましては、レンタル用ビデオの臨時償却(3,360百万円)を実施したことから、税金等調整前当期純利益が大きく減少しており、そのため実効税率による配当性向が上昇しております。

平成21年3月期の予定につきましては、連結配当性向および実効税率による参考配当性向のいずれにおきましても、投資有価証券評価損等の特別損失計上の影響により、大きく上昇しております。

内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

配当金につきましては、平成21年3月期は投資有価証券評価損等の特別損失の増加により、当期純利益が大きく減少する結果となりましたが、営業利益および経常利益ともに当初計画を上回ることになりましたので、当初の予定どおり1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

平成22年3月期におきましても同様の方針とし、1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)、連結配当性向28.5%を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

## ■グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオナイン (株)ゲオフロンティア (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ
	その他	(株)ゲオサブライ (株)イーネット・フロンティア (株)リテールコム (株)ぼすれん
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート(セントレックス)
リサイクル事業	リサイクル運営事業	(株)フォー・ユー(大証)
その他の事業	卸売事業	(株)アムス
	その他	(株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)アシスト (株)ゲオフィットネス

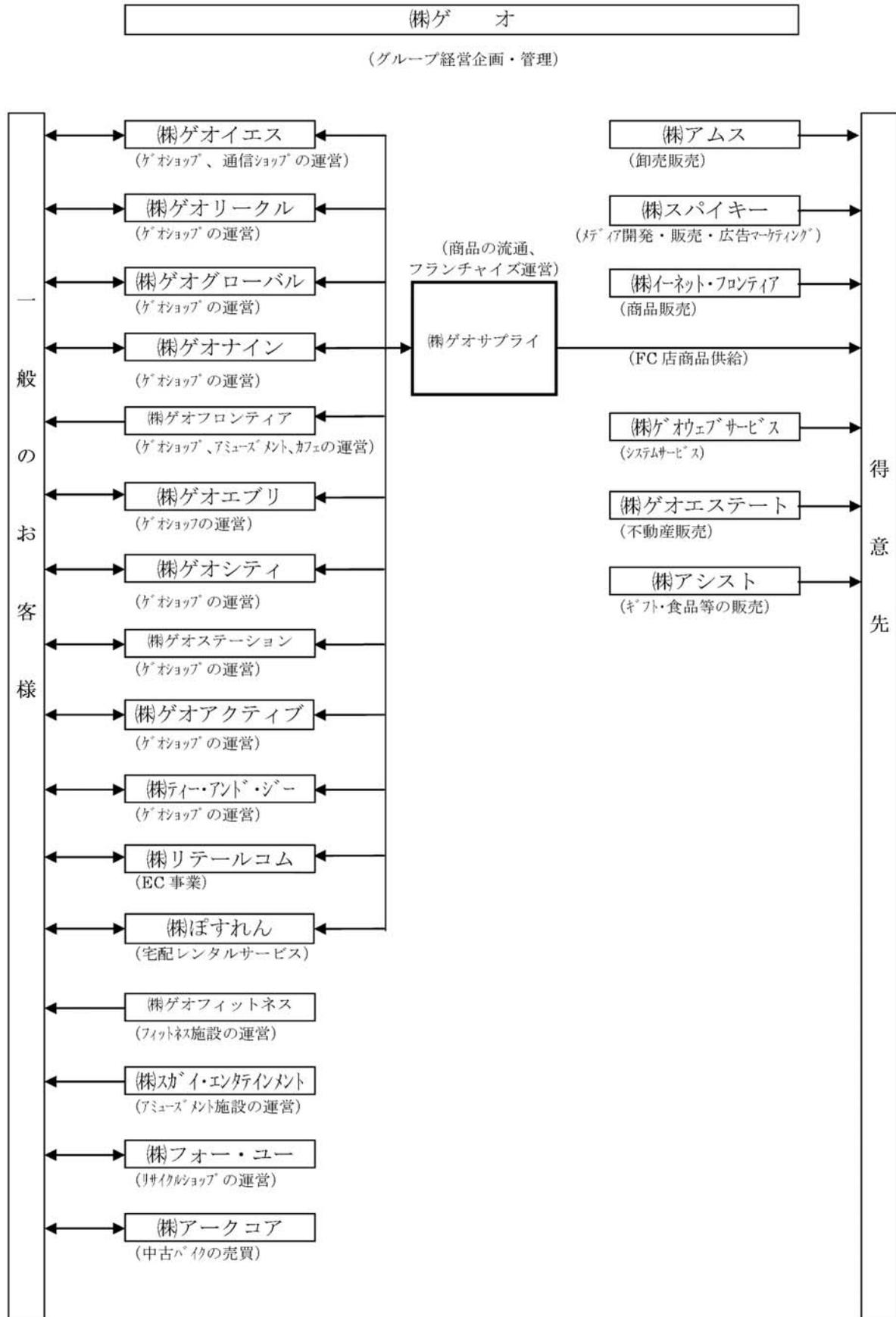
持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー 株式会社アークコア(セントレックス)

平成21年3月末日現在

- 平成20年4月1日付で、株式会社ゲオフロンティアは東海東部地域のメディアショップの運営を担当するメディア事業会社となっております。
- 株式会社リテールコムは、株式の追加取得により、平成20年4月1日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ゲオフィットネスは、平成20年4月1日付でビッグバンススポーツ株式会社から社名を変更しております。
- 株式会社フォー・ユーは、当社による株式の公開買付及び第三者割当増資の引受けによる株式の取得により、平成20年6月24日付で持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- 株式会社ぼすれんは、株式会社ライブドアホールディングスより株式の譲渡を受けた結果により、平成20年7月1日付で連結子会社となっております。
- 株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、株式会社ゲオアクティブを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 株式会社アシストは、平成21年3月1日付で株式会社スリーワイから社名を変更しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供することを企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル、リサイクル販売、新品販売）にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リサイクルショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標としましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がありますが、当社グループにおきましては、店舗出店戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としています。

各事業においては、経済および市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがありますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ&ビルドによる不採算店舗・施設のない筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

##### ②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や、非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のEC事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリサイクル買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手掛けており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

##### ③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置付けております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行なってまいります。

##### ④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類および規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取り組むべき課題としましては、経営体制の強化であります。

グループ全体の事業拡大は大きな経営方針の1つとしておりますが、昨今の経済環境の悪化、それに伴う消費マインドの低下の影響により、平成21年3月期は売上高の低下と、投資有価証券評価損を含む多くの減損損失を計上するに至りましたが、今後におきましては、大きな市場環境の変化にも臨機応変に対応できるような経営組織体制および財務体制の強化を図っていく所存であります。

これまでににおきましても、事業の種類や規模に応じてグループにおける組織再編成を実施してまいりましたが、今後におきましても最良の経営組織体制を目指して必要な再編活動を行っていくものとし、人事政策及び人事制度の改善についても引き続き重要課題として位置づけ、取組を行ってまいります。

財務活動につきましても、株式市場における株価の低迷などにより、資金調達環境は厳しい状況となっておりますが、事業活動に支障とならないように必要となる資金の確保および可能な調達手段については、常に最良の手段による検討を行ないながら、財務面での改善にも取り組んでまいります。

平成21年3月期より実施されております内部統制制度につきましても、引き続き自己点検、不備のチェック、改善を行っていき、財務報告の信頼性の向上を図っていくとともに、コンプライアンスの周知・徹底など内面における制度・システムの強化も行なってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,640
延払売上債権	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	—
商品	—	19,441
仕掛販売用不動産等	6,576	—
販売用不動産	—	2,248
仕掛販売用不動産	—	7,700
繰延税金資産	2,507	2,352
未取還付法人税等	1,198	—
その他	2,983	4,350
貸倒引当金	△16	△106
流動資産合計	62,928	61,801
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	△59,213	△67,611
レンタル用資産 (純額)	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	△17,564	△19,804
建物及び構築物 (純額)	10,751	11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	△3,704	△3,682
機械装置及び運搬具 (純額)	1,010	918
土地	7,059	6,642
リース資産	—	2,301
減価償却累計額	—	△311
リース資産 (純額)	—	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	△2,598	△3,070
その他 (純額)	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	—
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	2,105
長期貸付金	4,145	2,446
敷金及び保証金	12,177	13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	2,209	3,610
貸倒引当金	△1,986	△2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,297
短期借入金	3,196	6,259
1年内返済予定の長期借入金	9,154	14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	—	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	—	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイントサービス引当金	515	463
その他	7,541	7,599
流動負債合計	45,444	47,670
固定負債		
社債	2,561	3,522
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	20,420	24,209
リース債務	—	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	19,058
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	34,457	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	70
評価・換算差額等合計	△63	70
新株予約権	—	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	35,623	34,910
負債純資産合計	124,182	121,286

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	246,202	252,303
売上原価	165,996	164,445
売上総利益	80,205	87,858
販売費及び一般管理費	69,427	77,632
営業利益	10,778	10,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	165
負ののれん償却額	1,048	447
社債償還益	—	474
受取保険金	—	179
その他	376	375
営業外収益合計	1,610	1,642
営業外費用		
支払利息	722	846
店舗設備除却損	60	105
社債発行費	98	—
持分法による投資損失	953	—
店舗閉鎖損失	120	215
転貸損失引当金繰入額	38	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	136
その他	219	721
営業外費用合計	2,213	2,122
経常利益	10,175	9,745
特別利益		
固定資産売却益	118	47
投資有価証券売却益	203	45
退職給付制度終了益	—	92
償却債権取立益	29	—
貸倒引当金戻入額	37	21
訴訟和解金	321	—
その他	41	42
特別利益合計	751	250
特別損失		
前期損益修正損	306	—
固定資産売却損	3	51
固定資産除却損	22	107
投資有価証券評価損	371	1,400
減損損失	1,504	1,672
店舗閉鎖損失	64	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	104	278
貸倒引当金繰入額	703	—
その他	94	700
特別損失合計	3,174	4,270
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	△713	△608
法人税等合計	4,823	3,793
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	1,709

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
前期末残高	9,216	9,253
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	9,253	9,255
利益剰余金		
前期末残高	17,359	18,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
当期変動額合計	1,345	353
当期末残高	18,704	19,058
自己株式		
前期末残高	△1	△2,093
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,130	34,457
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△673	△1,618
当期末残高	34,457	32,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
<b>新株予約権</b>		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	754
当期変動額合計	△46	754
当期末残高	1,229	1,984
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	905
当期変動額合計	△1,927	△713
当期末残高	35,623	34,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	△1,048	△447
ポイントサービス引当金の増減額(△は減少)	67	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122	△174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	674	275
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	32	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	△185	△165
支払利息	722	846
持分法による投資損益(△は益)	953	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	371	1,400
社債償還益	—	△474
有形固定資産売却益	△118	△47
有形固定資産売却損	3	51
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益(△は益)	30	65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,215	△1,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,027	1,041
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△556	△3,021
レンタル用資産の取得による支出	△23,949	△16,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,114	△5,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189	△69
社債発行費償却	98	40
その他	408	△675
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	△723	△840
法人税等の支払額	△2,591	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	△263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	△181	△524
投資有価証券の取得による支出	△914	△740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	△43	△675
貸付けによる支出	△395	△590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	515
子会社株式の取得による支出	—	△860
事業譲受による支出	△418	△182
事業譲渡による収入	210	927
その他	△142	1,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,477</b>	<b>△819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	△9,473	△18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	△12,890	△13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	△2,398	△12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,221
自己株式の取得による支出	△2,091	△1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	△384	△29
配当金の支払額	△1,401	△1,359
その他	△5	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△331</b>	<b>△7,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,003	△8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	26,388	18,208

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社ベストゲオ 株式会社スリーワイ ビッグバンススポーツ株式会社</p> <p>なお、株式会社ゲオオンラインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオオンライン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ゲオフィットネス 株式会社リテールコム 株式会社フォー・ユー 株式会社ぼすれん</p> <p>なお、株式会社ゲオフィットネスは、当連結会計年度においてビッグバンススポーツ株式会社から社名変更をいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ぼすれんは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社</p> <p>主な非連結子会社は有限会社プルークであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。 なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社スリーワイの決算日は平成21年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は258百万円、経常利益は292百万円、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用資産 同左</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>②社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当連結会計年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 この変更により、「賞与引当金」が852百万円増加し、流動負債の「その他」が852百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は17,055百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「仕掛販売用不動産等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」は、それぞれ6,077百万円、499百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は1,114百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度は388百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金」(前連結会計年度は133百万円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は22百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	220,635	9,011	7,171	9,384	246,202	—	246,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	—	0	180	268	(268)	—
計	220,722	9,011	7,171	9,565	246,471	(268)	246,202
営業費用	208,421	7,916	7,314	10,596	234,249	1,175	235,424
営業利益(又は営 業損失)	12,301	1,094	(143)	(1,030)	12,222	(1,443)	10,778
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,647	9,490	9,776	7,638	109,552	14,630	124,182
減価償却費	23,629	24	828	275	24,758	8	24,767
減損損失	273	—	775	454	1,504	—	1,504
資本的支出	26,169	9	844	944	27,968	10	27,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損 益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,687	10,705	6,435	14,183	7,291	252,303	—	252,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	—	1	3	178	308	(308)	—
計	213,813	10,705	6,437	14,186	7,469	252,612	(308)	252,303
営業費用	202,423	9,854	6,711	13,715	8,018	240,723	1,354	242,078
営業利益(又は営 業損失)	11,389	851	(273)	471	(549)	11,889	(1,663)	10,225
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	72,409	12,477	8,887	11,024	6,154	110,953	10,332	121,286
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490	—	28	117	1,036	1,672	—	1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営・ネットカフェの運営・卸売業・コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,659百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は12,570百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がメディア事業で198百万円、不動産事業で42百万円、リサイクル事業で17百万円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	61,521円31銭
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	3,072円50銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	4,685円70銭	3,069円58銭

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	34,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)	—	(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	32,909
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

## (注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。</p> <p>株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、1,965個。</p> <p>株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、1,060個。</p> <p>株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、6,692個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,901個。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年4月1日</p> <p>②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <p>①商号 株式会社リテールコム</p> <p>②代表者 代表取締役社長 稲生克典</p> <p>③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号</p> <p>④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライツビジネス事業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)</p> <p>⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年10月1日</p> <p>②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%)</p> <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田克博</p> <p>③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号</p> <p>④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>⑤決算期 3月</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることとあります。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金</p> <p>447百万円</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステート (決算日 平成20年2月29日) は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。 平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1) 募集 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき650円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき598円</p> <p>(5) 発行価額の総額 160,650,000円</p> <p>(6) 資本組入額 598円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 179,400,000円</p> <p>(8) 増資資金の使途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について 当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869	9,479
売掛金	290	352
リース投資資産	—	455
有価証券	—	70
貯蔵品	2	1
前払費用	190	953
未収収益	153	—
短期貸付金	36	—
関係会社短期貸付金	9,546	5,386
立替金	1,926	1,195
未収入金	—	674
未収還付法人税等	773	1,113
その他	760	182
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,547	19,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	715	908
減価償却累計額	△264	△276
建物(純額)	451	631
構築物	12	7
減価償却累計額	△10	△6
構築物(純額)	2	1
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	323	279
減価償却累計額	△293	△256
工具、器具及び備品(純額)	29	22
土地	2,338	1,898
リース資産	—	106
減価償却累計額	—	△17
リース資産(純額)	—	89
有形固定資産合計	2,822	2,642
無形固定資産		
商標権	2	2
電話加入権	40	—
ソフトウェア	39	205
リース資産	—	40
その他	134	77
無形固定資産合計	217	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	1,782
関係会社株式	27,598	29,111
出資金	71	10
長期貸付金	2,005	1,733
関係会社長期貸付金	4,787	3,352
破産更生債権等	897	1,420
リース投資資産	—	1,200
長期前払費用	210	357
敷金及び保証金	7,604	7,604
保険積立金	3	—
長期未収入金	41	—
その他	34	64
貸倒引当金	△1,518	△3,063
投資その他の資産合計	45,130	43,574
固定資産合計	48,169	46,543
資産合計	72,716	66,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,692	—
短期借入金	500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	7,764	8,204
1年内償還予定の社債	1,698	1,724
リース債務	—	494
未払金	1,175	1,488
未払消費税等	12	—
未払費用	231	222
繰延税金負債	—	16
預り金	893	155
前受収益	97	73
設備関係未払金	80	211
賞与引当金	—	39
その他	53	68
流動負債合計	16,198	14,799
固定負債		
社債	2,424	2,200
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	12,237	17,701
リース債務	—	1,306
長期設備関係未払金	143	777
長期預り保証金	7,115	7,004
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	181	—
転貸損失引当金	27	122
その他	—	68
固定負債合計	37,129	33,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	53,328	48,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,203
その他資本剰余金	6,247	6,247
資本剰余金合計	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	4,338	4,827
利益剰余金合計	4,491	4,980
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	84
評価・換算差額等合計	△51	84
純資産合計	19,388	18,041
負債純資産合計	72,716	66,407

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,016	5,618
関係会社経営指導料	1,763	1,496
関係会社受入手数料	1,179	1,394
その他の収益	653	608
営業収益合計	7,612	9,117
営業総利益	7,612	9,117
営業費用		
不動産賃貸原価	—	492
役員報酬	232	226
給料及び手当	663	573
賞与引当金繰入額	—	39
退職給付費用	27	18
支払手数料	650	594
地代家賃	148	—
リース料	627	439
減価償却費	48	82
その他	1,316	792
営業費用合計	3,713	3,259
営業利益	3,899	5,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	266
社債償還益	—	474
雑収入	24	17
営業外収益合計	289	758
営業外費用		
支払利息	338	322
社債利息	45	32
転貸損失引当金繰入額	30	97
シンジケートローン手数料	—	162
社債発行費	98	—
貸倒引当金繰入額	—	65
雑損失	43	181
営業外費用合計	556	861
経常利益	3,631	5,754
特別利益		
投資有価証券売却益	192	45
退職給付制度終了益	—	92
特別利益合計	192	138
特別損失		
固定資産売却損	—	228
投資有価証券評価損	284	1,360
関係会社株式評価損	1,383	623
貸倒引当金繰入額	661	1,477
減損損失	—	68
その他	2	261
特別損失合計	2,332	4,020
税引前当期純利益	1,491	1,872
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	—	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	8	27
当期純利益	1,483	1,844

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,164	2,200
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	2,200	2,203
その他資本剰余金		
前期末残高	6,247	6,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,247	6,247
資本剰余金合計		
前期末残高	8,412	8,448
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,258	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,338	4,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,411	4,491
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,491	4,980
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△2,093
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,378	19,440
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△1,937	△1,483
当期末残高	19,440	17,957
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,148	△51
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,148	△51
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,526	19,388
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,199	135
当期変動額合計	△3,137	△1,347
当期末残高	19,388	18,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法を採用してお ります。なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当事業年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当事業年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、流動負債の「賞与引当金」が39百万円増加し、流動負債の「未払費用」が39百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

役員の異動

決算短信発表日（平成21年5月11日）現在、未定であります。